

1. 平和主義 2. 法の支配 3. 国民主権 4. 基本的人権の尊重

1. 衆議院の総議員の3分の2以上の賛成と、参議院の総議員の過半数の賛成

2. 衆参各議院の総議員の過半数の賛成

3. 衆参各議院の総議員の3分の2以上の賛成

4. 衆参各議院の出席議員の3分の2以上の賛成

1. 天皇は象徴であり政治的な力を持たないため、その行為から生じる政治的責任を内閣が負うようにするため。
2. 天皇が国政に関する権能をより強力に行使し、内閣を指導できるようにするため。
3. 内閣の判断を天皇が最終的にチェックし、不適切な指名を拒否する権限を確保するため。
4. 天皇が三権分立における行政権の長として、内閣に指示を与える立場であることを示すため。

1. 社会福祉の拡充 2. 裁判所の独立性 3. 国民の表現の自由 4. 政治権力の濫用

1. 公共の福祉 2. 基本的人権の尊重 3. 国民主権 4. 平和主義

1. 各議院の出席議員の過半数の賛成 2. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成 3. 各議院の総議員の過半数の賛成 4. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成

1. 領海 2. 公海 3. 排他的經濟水域 4. 接續水域

1. 地方自治の本旨 2. 法の支配 3. 多数決の原理 4. 政教分離の原則

1. 国民が署名を集めて発議し、国会で3分の2以上の賛成を得た後、天皇が国事行為として承認する。
2. 最高裁判所が違憲審査を行い、国民投票で過半数の賛成を得た後、国会が発議する。
3. 国会が発議し、閣議決定を経て国民投票を実施した後、内閣総理大臣が公布する。
4. 国会が発議し、国民投票による承認を得た後、天皇が国民の名において公布する。

1. 三権分立 2. 平和主義 3. 基本的人権の尊重 4. 国民主権

1. 内閣の指名に基づいて、最高裁判所長官を任命する

1. 内閣や裁判所といった他の独立した機関を、完全に従わせることができる絶対的な権力を持つこと

2. 他の国家機関が行う予算の執行や判決に対して、すべて事後に承認を与える義務があること

3. 国民の意思を最も直接的に反映する機関として、政治において尊重されるべき地位にあること

4. 天皇の権限を代行する機関として、国のすべての決定を自由に行うことができること

1. 第二次世界大戦直後にソ連軍によって占領されたこと 2. サンフランシスコ平和条約で日本の放棄する範囲が曖昧だったこと 3. 韓国が公海上に独自の境界線（李承晩ライン）を設定したこと 4. 周辺海域に石油資源が埋蔵されている可能性が指摘されたこと

1. 選挙において必ず特定の政党に投票し、政治に参加する責任

2. 経済的な発展を第一に考え、環境保護よりも開発を優先する責任

3. 自らの権利を濫用することを避け、常に公共の福祉のために利用する責任

4. 国家の利益を最優先し、個人の自由を完全に行使しない責任

答え合わせ・解説

問1	答え 3 国民主権	日本国憲法の三大原理の一つであるこの原理は、政治の主体が国民であることを示しています。主権が国民にあるということは、国民が選挙などを通じて政治に参加し、自らの意思を反映させる民主主義の根幹をなす考え方です。大日本帝国憲法における天皇主権とは対照的な、現代日本の統治のあり方を定義しています。
問2	答え 3 衆参各議院の総議員の3分の2以上の賛成	憲法は国家の最高法規であるため、通常法律よりも改正が難しい「硬性憲法」としての性質を持っています。法律案の可決は原則として「出席議員の過半数」で可能ですが、憲法改正の発議には、衆議院・参議院のそれぞれにおいて、欠席者や棄権者も含めた「総議員」の3分の2以上の賛成が必要です。これにより、時の政権や一部の勢力によって憲法が安易に変更されることを防ぐ仕組みとなっています。
問3	答え 1 天皇は象徴であり政治的な力を持たないため、その行為から生じる政治的責任を内閣が負うようにするため。	日本国憲法では「象徴天皇制」が採用されており、天皇は政治的な実権を持ちません。しかし、天皇が国名で行う行為には公的な責任が伴うため、内閣が「助言と承認」を与えることで、その行為の責任を政治の主体である内閣がすべて引き受ける仕組みになっています。これは国民主権の原則を維持するための重要な仕組みです。
問4	答え 4 政治権力の濫用	法の支配の目的は、法によって権力行使に枠組みを設けることで、政治権力が暴走して国民の人権が侵害されるのを防ぐことにあります。政治権力を制限することで、結果として国民一人ひとりの自由と権利が保障される仕組みになっています。
問5	答え 1 公共の福祉	基本的な人権は「侵すことのできない永久の権利」として保障されていますが、自分勝手に権利を行使して他人の権利を侵害することは許されません。人権と人権がぶつかり合う場合に、社会全体の利益のためにそれを調整する考え方が「公共の福祉」です。
問6	答え 4 各議院の総議員の3分の2以上の賛成	憲法は国の最高法規であるため、通常法律案の可決（出席議員の過半数）よりも厳しい条件が課せられています。このように改正手続きが法律よりも厳格に定められている憲法を「硬性憲法」と呼びます。ポイントは「出席議員」ではなく、欠席者や棄権者も含めた「総議員」の3分の2以上の賛成が必要であるという点です。
問7	答え 3 排他的経済水域	沿岸から200海里以内で、資源の利用や管理に関する権利が沿岸国に認められている海域は領海は海岸線から12海里までで、主権が及ぶ範囲を指します。
問8	答え 2 法の支配	この原則は、国家権力を法の下に置くことで、権力の濫用を防ぎ国民の権利を守ることを目的としています。中世イギリスの「王といえども神と法の下にある」という言葉に象徴されるように、絶対的な権力を持った国王を法で縛る歴史の中で発展してきました。
問9	答え 4 国会が発議し、国民投票による承認を得た後、天皇が国民の名において公布する。	憲法改正の最終的な成立プロセスは、国会による「発議」、国民投票による「承認」、そして天皇による「公布」という順序で行われます。天皇が憲法改正を公布することは、日本国憲法第7条に定められた「国事行為」の一つであり、その際は「国民の名において」行われることが憲法第96条に明記されています。
問10	答え 4 国民主権	日本国憲法の前文には、主権が国民に存することが明記されています。これは、国民が国の政治の方向性を決める最終的な決定権を保持し、政治の正当性は国民に由来するという、わが国の民主政治における最も重要な基本原理です。
問11	答え 1 内閣の指名に基づいて、最高裁判所長官を任命する	天皇は、内閣の指名に基づいて最高裁判所長官を「任命」します。一方で、内閣総理大臣については国会の指名に基づいて「任命」します。天皇が行うのはあくまで形式的な任命行為であり、実際に誰にするかを決定（指名）するのは内閣や国会といった他の機関です。なお、条約の公布や国務大臣の任命も天皇の国事行為に含まれます。
問12	答え 3 国民の意思を最も直接的に反映する機関として、政治において尊重されるべき地位にあること	憲法が定める「国権の最高機関」という表現は、三権分立の原則を否定して国会が内閣や裁判所より法的に上位にあることを意味するものではありません。主権者である国民によって選ばれた代表者で構成されるため、民主主義の観点から「国の政治において最も中心的な地位を占める機関」であることを政治的に強調した概念（政治的美称説）として解釈されています。
問13	答え 4 周辺海域に石油資源が埋蔵されている可能性が指摘されたこと	尖閣諸島は、1895年に日本が領土に編入してから1960年代後半まで、中国側から日本の領有について異議を唱えられたことはありませんでした。しかし、1968年に国連のアジア極東経済委員会（ECAFE）が行った学術調査により、東シナ海の大陸棚に石油資源が埋蔵されている可能性が報告されたことで状況が一変しました。この資源的価値の判明を受け、1971年頃から中国や台湾が領有権を主張するようになりました。
問14	答え 3 自らの権利を濫用することを避け、常に公共の福祉のために利用する責任	憲法第12条は、国民の不断の努力によって自由や権利を保持することを求めています。同時に、それらの権利は決して自分勝手に使ってよい（濫用してよい）ものではなく、社会全体の共通の利益である「公共の福祉」のために用いるべきであるという、権利に伴う重い責任を規定しています。

1. 空襲 2. 敗戦 3. 焦土 4. 被爆

1. 社会契約説 2. 三権分立 3. 立憲主義 4. 民主主義

1. 核拡散防止条約 2. 平和憲法 3. 非核三原則 4. 専守防衛

1. 内閣の指名に基づいて、内閣総理大臣を任命する	2. 最高裁判所の助言と承認に基づいて、内閣総理大臣を指名する	3. 最高裁判所の指名に基づいて、最高裁判所長官を任命する	4. 内閣の指名に基づいて、最高裁判所長官を任命する
---------------------------	---------------------------------	-------------------------------	----------------------------

1. 法の下の平等 2. 言論・表現の自由 3. 団体交渉権 4. 居住・移転の自由

1. 内閣総理大臣による指名に基づく 2. 主権を有する国民の総意に基づく 3. 国会における特別多数の議決に基づく 4. 古くから伝わる伝統と血統のみに基づく

(2016年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 衆議院で出席議員の過半数の賛成があった後、参議院での審議を省略するかどうかを決めるために行われる。	2. 衆参各議院で総議員の3分の2以上の賛成により国会が決議した後、承認を得るために行われる。	3. 国会で改正案が成立し、天皇が国民の名において公布した後、事後承諾を得るために行われる。	4. 内閣が憲法改正案を作成した後、国会で審議を行う前に国民の意向を確認するために行われる。
--	---	--	--

1. 民主主義 2. 立憲主義 3. 法の支配 4. 社会契約説

1. 民主主義 2. 資本主義 3. 法の支配 4. 立憲主義

1. 国民は法を遵守する義務のみを負い、政府による法の解釈や変更に対して異議を唱えることはできない。
2. 権力者の恣意的な判断が法よりも優先されることで、社会の変化に迅速に対応する政治を行う。
3. 国民が制定に関与した法が、政府などの政治権力を制限することで、国民の基本的人権を保護する。
4. 政府は法による制限を一切受けず、国民に対して絶対的な政治権力を行使することで秩序を維持する。

1. 国の政治のあり方を最終的に決定する最高の権力であり、外部からの干渉を受けない独立性を持つこと
2. 一定の範囲の土地において、そこに住む人々から税金を徴収し、公共サービスを提供する独占的な権利のこと
3. 国際社会において、国際連合の安全保障理事会が持つ決定権に従わなければならない義務のこと
4. 三権分立に基づき、行政・立法・司法の三つの機関が互いに抑制し合い、権力の集中を防ぐ仕組みのこと

1. つくらず、使わせず、持ちこませず

1. 国家の利益を個人の権利よりも優先させることで、社会の秩序と安定を維持するため
2. 政府に対して、国民のあらゆる行動を法律で厳格に管理する強い権限を与えるため
3. 他国との戦争や紛争が起きた際に、政府が迅速かつ自由に軍隊を動かせるようにするため
4. 憲法によって国家権力を制限することで、独裁や権力の濫用を防ぎ、人権を保障するため

1. 公共の福祉に従う義務・国防の義務・子どもに教育を施す義務

答え合わせ・解説

問1	答え 4 被爆	1945年8月6日に広島、8月9日に長崎へと原子爆弾が投下され、熱線や爆風、そして放射線によって多くの命が奪われ、甚大な被害が出ました。この経験を持つ日本は「世界で唯一の被爆国」という立場から、核兵器の廃絶と平和の尊さを国際社会に対して発信し続けています。空襲は通常の爆弾による攻撃、敗戦は戦争に負けることを指すため、核被害に特化した文脈ではこの用語が使われます。
問2	答え 3 立憲主義	過去の歴史において、強大な権力を持った統治者が国民の権利を奪った反省から生まれた考え方です。法律が「国民が守るべきルール」であるのに対し、憲法は「国家権力が守るべきルール」として機能し、権力の行使に枠組みをはめることで個人の自由を守ります。
問3	答え 3 非核三原則	1967年に佐藤栄作首相によって表明された日本の基本的な方針であり、核兵器を自国で所有せず、製造も行わず、国内への搬入も認めないという強い意志を示しています。この功績などにより、佐藤栄作は後にノーベル平和賞を受賞しました。
問4	答え 4 内閣の指名に基づいて、最高裁判所長官を任命する	天皇は、内閣の指名に基づいて最高裁判所長官を「任命」します。一方で、内閣総理大臣については国会の指名に基づいて「任命」します。天皇が行うのはあくまで形式的な任命行為であり、実際に誰にするかを決定（指名）するのは内閣や国会といった他の機関です。なお、条約の公布や国務大臣の任命も天皇の国事行為に含まれます。
問5	答え 2 言論・表現の自由	日本国憲法第21条では、集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由が保障されています。戦前は大日本帝国憲法のもとで治安維持法などにより言論が厳しく制限されていましたが、戦後はこの表現の自由が確立されたことで、検閲が禁止され、マスメディアが多様な情報を国民に提供できる社会基盤が整いました。
問6	答え 2 主権を有する国民の総意に基づく	日本国憲法では「国民主権」が基本原理の一つとなっており、天皇の地位もまた、主権者である国民全体の意思（国民の総意）に基づいていることが第1条に明記されています。大日本帝国憲法下では天皇が統治権を総攬（そうらん）する主権者でしたが、現行憲法ではその地位の基盤が国民にあることが大きな特徴です。
問7	答え 2 衆参各議院で総議員の3分の2以上の賛成により国会が発議した後、承認を得るために行われる。	憲法改正には厳格な手続きが必要です。まず、衆議院と参議院のそれぞれで、全議員（欠席者を含めた総数）の3分の2以上の賛成を得て国会が「発議」します。その後、主権者である国民による国民投票が行われ、有効投票の過半数の賛成を得ることで改正が成立します。このように、代表者（国会）だけでなく国民自身が直接決定に関与する仕組みは、日本国憲法が改正の困難な「硬性憲法」であることの裏付けでもあります。
問8	答え 2 立憲主義	政治権力はしばしば拡大し、国民の権利を侵害する恐れがある。そのため、あらかじめ憲法によって権力の行使に枠組みを設け、その濫用を抑止することで国民の自由や権利を確実なものにしようとするのがこの考え方の本質である。法律が国民を縛るものであるのに対し、憲法は国家権力を縛るものであるという点が重要である。
問9	答え 4 立憲主義	憲法を、国民の権利を守るために「国家が守るべき最も根本的なルール」と捉える考え方です。法律が国民を縛るものであるのに対し、憲法は国家権力を縛るものであるという点が、立憲主義の重要な特徴です。
問10	答え 3 国民が制定に関与した法が、政府などの政治権力を制限することで、国民の基本的人権を保護する。	法の支配の仕組みでは、法が政府（権力）を縛る役割を果たします。国民が法を作り、その法が政治権力の暴走を制限することで、結果として国民自身の権利や自由が守られるという循環構造になっています。
問11	答え 1 国の政治のあり方を最終的に決定する最高の権力であり、外部からの干渉を受けない独立性を持つこと	主権には、国内における「最高性（国内の政治を最終的に決定する力）」と、対外的な「独立性（他国から指図を受けない力）」という側面があります。この概念はフランスの思想家ボードランらによって唱えられ、現代の主権国家体制の基礎となりました。
問12	答え 4 持たず、つくらず、持ちこませず	この原則は「核兵器を保有しない（持たず）」「製造しない（つくらず）」に加え、同盟国の核兵器であっても「国内への配備や通過を認めない（持ちこませず）」という三点から成り立っています。「使用せず」という文言は含まれていないため注意が必要です。
問13	答え 4 憲法によって国家権力を制限することで、独裁や権力の濫用を防ぎ、人権を保障するため	過去の歴史において、強大な権力を持った統治者が国民の権利を奪ったり、悲惨な戦争を引き起こしたりした反省から生まれた考え方です。あらかじめ憲法で「権力がやってはいけないこと」や「守るべき手続き」を定めておくことで、いかなる権力者も個人の尊厳を侵すことができない仕組みを作っています。
問14	答え 3 子どもに普通教育を受けさせる義務・勤労の義務・納税の義務	日本国憲法は第26条で教育、第27条で勤労、第30条で納税について規定しており、これらをおわせて「国民の三大義務」と呼びます。教育と勤労については、国民が国に対して求めることができる「権利」であると同時に、社会を維持するために果たすべき「義務」としての側面も持っています。特に教育については、子ども本人が負う義務ではなく、保護者が「子どもに普通教育を受けさせる義務」を負う点に注意が必要です。

- 問1 ある国の政治体制について、「世襲の君主は存在するが、政治の意思決定は国民から選ばれた議員で構成される議会が行い、政府は議会に対して責任を負う」という特徴がある場合、この体制を何と呼びますか。 (2025年 京都府公立入試 類似)
1. 直接民主制 2. 立憲君主制 3. 絶対王政 4. 共和政
- 問2 日本国憲法を最高法規とする法の階層構造の仕組みについて、その法的な原則を説明したものとして最も適切なものを選びなさい。 (2023年 岩手県公立入試 類似)
1. 内閣が制定する命令は、行政を迅速に行うためのものであるため、法律の範囲を超えて自由に定めることができる。
2. 地方自治の原則に基づき、地方公共団体が制定する条例は、憲法や法律の内容に関わらず優先される。
3. 国会が国民の代表として新しい法律を制定したときは、古い憲法の規定よりもその法律が優先される。
4. 憲法の内容に反する法律や命令が制定された場合、その内容は法的な効力を持たず無効となる。
- 問3 日本国憲法は、だれが勝手なことをしないようにするために、国（国家）の力を縛るものですか？ (2016年 香川県公立入試 類似)
1. 国民のひとりひとり 2. 国（国家）自身 3. 外国の政府 4. 学校の先生
- 問4 日本国憲法において、国の政治のあり方を最終的に決定する権力は主権者である国民にあるとする、日本国憲法の三大原理の一つを何といいいますか。 (2016年 岡山県公立入試 類似)
1. 平和主義 2. 基本的人権の尊重 3. 三権分立 4. 国民主権
- 問5 日本の選挙制度において、各選挙区の有権者数の違いによって、議員一人を選出するために必要な票数に差が生じ、一票が持つ影響力に不平等が生まれる問題を何と呼びますか。 (2024年 石川県公立入試 類似)
1. 投票率の変動 2. 小選挙区制の弊害 3. 一票の格差 4. 比例代表制の不備
- 問6 日本は憲法の平和主義に基づき、国際社会で核兵器の廃絶を強く訴えています。この姿勢の背景にある歴史的事実と、それに関連する日本の立場についての説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2016年 秋田県公立入試 類似)
1. 広島・長崎への原子爆弾投下により甚大な被害を受けた「唯一の被爆国」として、核兵器の非人道性を伝える役割を担っている。
2. 第二次世界大戦での敗戦の結果、主権を制限されているため、核兵器の保有について他国から許可が得られない状況にある。
3. 全国各地での空襲により多くの都市が焼き払われた経験から、核兵器に限らずあらゆる兵器の製造を完全に禁止している。
4. 原子爆弾を開発した技術を平和利用に転換するため、世界で最も多くの原子力発電所を運営する義務を負っている。
- 問7 日本国憲法において、公務員が「全体の奉仕者」とであると定められている理由として、最も適切な説明を選んでください。 (2026年 京都府公立入試 類似)
1. 民間企業と同様に、効率的な利益追求を最優先して組織の運営費を自ら稼ぎ出す必要があるため
2. 選挙によって選ばれた代表者として、自らの支持者の利益を最大限に守る職務に従事するため
3. 税金を財源として活動し、すべての国民の権利や生活に公平に関わる行政運営を行う必要があるため
4. 特定の政党を支持して政治活動を行い、行政に特定の団体の意見を反映させる役割を担うため
- 問8 日本国憲法第9条第1項において、日本国民が「正義と秩序を基調とする国際平和」を誠実に希求するにあたり、国際紛争を解決する手段として永久に放棄すると定めているものはどれですか。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)
1. 他国との領土問題における外交交渉や経済制裁
2. 自衛のために必要な最小限度の実力の保持と行使
3. 国際連合の要請に基づく平和維持活動への参加
4. 国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使
- 問9 日本国憲法における「国民の義務」に関する説明として、正しいものはどれですか。 (2016年 茨城県公立入試 類似)
1. 「普通教育を受けさせる義務」は、他国の憲法を参考にして大日本帝国憲法から引き継がれたものである。
2. 「普通教育を受けさせる義務」の対象となるのは、幼稚園から大学までのすべての教育課程である。
3. 日本国憲法には「納税の義務」「勤労の義務」「普通教育を受けさせる義務」の三つが明記されている。
4. 国民には「選挙で投票する義務」があり、これを行わない場合は罰則が科される。
- 問10 日本国憲法第96条に定められた、憲法改正を国会が国民に提案する「発議」の要件として正しいものはどれですか。 (2022年 神奈川県公立入試 類似)
1. 衆参各議院で、それぞれ出席議員の3分の2以上の賛成を必要とする。
2. 衆参各議院で、それぞれ総議員の3分の2以上の賛成を必要とする。
3. 内閣が改正案を作成し、衆参各議院で総議員の過半数の賛成を必要とする。
4. 衆議院で総議員の3分の2以上、参議院で総議員の過半数の賛成を必要とする。
- 問11 日本国憲法において、国際平和を誠実に希求し、平和主義を具体的に実現するために第9条で定められている内容の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。 (2026年 島根県公立入試 類似)
1. 戦争の放棄、戦力の不保持、国の交戦権の否認
2. 警察力の保持、国際連合への協力、平和維持活動の義務化
3. 武力による威嚇の容認、集団的自衛権の行使、領土の保全
4. 戦争の放棄、自衛のための戦力保持、徴兵制の禁止
- 問12 立憲主義の考え方に基づいた、「憲法」と「法律」の関係についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 福島県公立入試 類似)
1. 憲法は内閣が自由に作り変えることができるものであり、法律は国民が直接投票で決めるものである
2. 憲法は国家権力を制限して国民の権利を守るためのものであり、法律は主に国民の社会生活を規律するためのものである
3. 憲法と法律に上下関係はなく、どちらも国民の自由を制限するために作られている
4. 憲法は国民が国に対して守らなければならない義務を記したものであり、法律は国が守るべきルールである
- 問13 立憲主義の考え方に基づき、憲法が果たす役割として最も適切な記述はどれか。 (2018年 北海道公立入試 類似)
1. 国民に対して国家への服従と義務を強制する役割
2. 国家権力を制限し、国民の人権を守る役割
3. 多数決によってすべての物事を決定する役割
4. すべての国民を経済的に平等にする役割
- 問14 日本国憲法第1条において規定されている、天皇の現在の地位について説明したものとして正しいものはどれですか。 (2018年 茨城県公立入試 類似)
1. 日本国の主権者であり統治権を総攬する立場
2. 国民の代表として政治を司る元首
3. 国政に関する全責任を負う国の最高責任者
4. 日本国の象徴であり日本国民統合の象徴

答え合わせ・解説

問1	答え 2 立憲君主制	世襲の君主が存在するという点が、君主を持たない「共和政」との大きな違いです。立憲君主制では、君主は憲法の枠内に置かれ、政治の実権は議会やそれに基づく内閣が握ります。これにより、君主による独裁を防ぎつつ、伝統的な権威を維持する政治の安定を図っています。
問2	答え 4 憲法の内容に反する法律や命令が制定された場合、その内容は法的な効力を持たず無効となる。	憲法が最高法規であるということは、それに反する下位の法（法律・命令・条例など）は認められないということを意味します。憲法第98条では、憲法に反する法律、命令、詔勅、その他の国務に関する行為の全部または一部は「その効力を有しない」と明記されており、これによって憲法の規範性が守られています。
問3	答え 2 国（国家）自身	憲法は、国が持つ強い力（国家権力）が勝手に使われないようにルールを決め、国民の自由や権利を守るためのものです。このように、憲法によって国の力を制限し、国民を守る考え方を立憲主義といいます。
問4	答え 4 国民主権	日本国憲法の三大原理の一つであり、主権が国民にあることを示しています。旧憲法である大日本帝国憲法では、主権は天皇にあるとされていましたが、現行憲法では国民が政治を決定する最終的な権限を持つと定められました。これに基づき、天皇は政治的な権能を持たない「象徴」と位置づけられています。
問5	答え 3 一票の格差	日本国憲法第14条が定める「法の下での平等」に基づき、すべての国民の参政権は平等であるべきだとされています。しかし、都市部への人口集中などにより、有権者数が多い選挙区と少ない選挙区の間で議員一人あたりの有権者数に大きな開きがあることがあります。これにより、有権者数が少ない選挙区の方が、一票が持つ政治への影響力（重み）が相対的に大きくなってしまふ現象を「一票の格差」と呼びます。
問6	答え 1 広島・長崎への原子爆弾投下により甚大な被害を受けた「唯一の被爆国」として、核兵器の非人道性を伝える役割を担っている。	日本の平和主義や核兵器に対する方針は、広島・長崎での悲劇的な被爆体験が原点となっています。核兵器は一度の爆発で都市を壊滅させ、放射線による後遺症を長くもたらす非人道的な兵器です。日本は、この被害を直接受けた唯一の国という歴史的背景があるからこそ、国際会議などを通じて核兵器のない世界の実現を訴える道義的な責任と説得力を持っています。
問7	答え 3 税金を財源として活動し、すべての国民の権利や生活に公平に関わる行政運営を行う必要があるため	公務員の給与や活動費は、国民が納めた税金によって賄われています。そのため、特定の個人や団体に利益を誘導することは許されず、常に公共の利益（公共の福祉）のために中立な立場で仕事をする「全体の奉仕者」であることが求められます。これに対し、政治家は選挙を通じて特定の意見を代表することもありますが、実務を担う公務員にはより厳格な中立性が求められるという背景があります。
問8	答え 4 国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使	日本国憲法は「平和主義」を基本原則の一つに掲げています。第9条第1項では、他国との争い（国際紛争）を解決するために、国家の権利として戦争を仕掛けることや、武力を使って相手を脅したり実際に力を行使したりすることを、永久に行わないと宣言しています。これは、第一次世界大戦後の不戦条約などの流れを汲みつつ、より徹底した平和への決意を示したものです。
問9	答え 3 日本国憲法には「納税の義務」「勤労の義務」「普通教育を受けさせる義務」の三つが明記されている。	日本国憲法では、第26条で「普通教育を受けさせる義務」、第27条で「勤労の義務」、第30条で「納税の義務」を定めており、これらは「国民の三大義務」と呼ばれます。大日本帝国憲法では納税と兵役が義務でしたが、日本国憲法では民主主義の発展と個人の尊重を背景に、教育や勤労が義務として加えられました。
問10	答え 2 衆参各議院で、それぞれ総議員の3分の2以上の賛成を必要とする。	憲法改正の手続きは、法律の制定よりも厳格な条件が課されている「硬性憲法」としての特徴を持っています。国会が発議を行うためには、衆議院と参議院の両方において、単なる出席者の数ではなく、全議員数である「総議員」の3分の2以上の賛成が不可欠です。また、発議を行う主体は内閣ではなく国会である点も重要なポイントです。
問11	答え 1 戦争の放棄、戦力の不保持、国の交戦権の否認	日本国憲法第9条は、平和主義を具体化するために「戦争の放棄」「戦力の不保持」「国の交戦権の否認」の三つを規定しています。これは、かつての戦争の惨禍を繰り返さないという決意に基づき、国際紛争を解決する手段として武力を用いることを全面的に否定したものです。警察力の保持については憲法に直接の規定はなく、平和主義の原則は他国の自由を侵害しないことだけでなく、自らも戦力を持たないという徹底した内容になっています。
問12	答え 2 憲法は国家権力を制限して国民の権利を守るためのものであり、法律は主に国民の社会生活を規律するためのものである	近代的な憲法は、政治権力が暴走して国民の自由や権利を侵害しないように、権力を縛る「鎖」のような役割を果たします。これに対し、法律は社会の秩序を保つために、主に国民に対してルールを定めるものです。このように、憲法は国家権力を制限するという点に、法律との大きな目的の違いがあります。
問13	答え 2 国家権力を制限し、国民の人権を守る役割	立憲主義における憲法は、権力者が恣意的な政治を行わないよう「権力に対する命令書」としての性格を持ちます。これによって、個人の尊重や基本的人権の保障を実現しようとするものです。
問14	答え 4 日本国の象徴であり日本国民統合の象徴	日本国憲法第1条では、天皇の地位について、政治的な実権を持たない「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」とであると定めています。大日本帝国憲法では天皇が主権者とされていましたが、現行憲法では主権は国民にある（国民主権）とされており、天皇の地位も主権者である国民の総意に基づくとされています。

問1 大日本帝国憲法の下での統治の仕組みに関する説明として、天皇が主権者であったことを示す具体的な内容として正しいものはどれですか。

(2014年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 国民の基本的人権を永久不可侵の権利として、天皇よりも上位に位置づけていた | 2. 内閣総理大臣を国民の直接投票によって指名し、政治の責任を国民に負わせた | 3. 陸海軍を直接指揮する統帥権など、広範な権限を議会の制約を受けずに行使できた | 4. 裁判所に対して天皇が直接命令を下し、判決を自由に変更できる唯一の司法機関であった |
|---|--|--|---|

問2 近代民主政治において、政治権力を法によって拘束し、国民の不当な侵害から自由や権利を守ろうとする考え方を何といいますか。 (2024年

愛知県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 社会契約 | 2. 法の支配 | 3. 国家主権 | 4. 人治主義 |
|---------|---------|---------|---------|

問3 戦後の民主化改革において、教育基本法が制定された背景とその目的について述べた文章として、正しいものを次の中から選びなさい。 (2022年

愛知県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 高度経済成長に必要な技術者を早期に育成するため、実業教育を重視し、普通教育の時間を大幅に削減することを主眼とした。 | 2. GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指導のもと、戦前の軍国主義的・超国家主義的な教育を排除し、民主的な社会の形成者を育成することを目指した。 | 3. 冷戦の開始に伴い、共産主義思想の拡大を防ぐために特定の政治思想を学校教育で強制的に教え込むことを義務付けた。 | 4. 天皇中心の国家体制を維持するため、道徳教育を強化して戦前と同じ価値観を次世代に継承させることを目的とした。 |
|--|--|---|--|

問4 日本が核兵器に対して掲げている「持たず、つくらず、持ちこませず」という三つの原則を何といいますか。 (2016年 北海道公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|----------|------------|--------------|
| 1. 非核三原則 | 2. 平和三原則 | 3. 武器輸出三原則 | 4. 防衛装備移転三原則 |
|----------|----------|------------|--------------|

問5 日本国憲法が掲げる三つの基本原理の一つとして、「日本国の政治のあり方を最終的に決定する権力は、国民が持つ」という考え方を何と呼びますか。 (2021年 秋田県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|-------------|---------|---------|
| 1. 平和主義 | 2. 基本的人権の尊重 | 3. 三権分立 | 4. 国民主権 |
|---------|-------------|---------|---------|

問6 日本国憲法第13条では、国民の生命、自由、および幸福追求に対する権利が尊重されるとしていますが、同時にこれらの権利は「ある基準」に反しない限り、国政の上で最大の尊重を必要とすると定めています。個人の権利が他者の権利と衝突する場合に、それを調整する原理となる言葉を選びなさい。 (2017年 愛知県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|----------|------------|----------|
| 1. 法の支配 | 2. 公共の福祉 | 3. 議会制民主主義 | 4. 信教の自由 |
|---------|----------|------------|----------|

問7 1905年2月22日、日本政府は隠岐諸島の西北に位置する無人島を正式に「竹島」と命名し、ある行政手続きによって領有の意思を再確認しました。この時、竹島を所管することとなった自治体が行った公的な発表を何といいますか。 (2026年 島根県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|----------|-----------|----------|
| 1. 島根県告示 | 2. 東京都訓令 | 3. 北海道庁布告 | 4. 沖縄県告示 |
|----------|----------|-----------|----------|

問8 国際法において認められている権利のうち、自国が直接攻撃を受けていない場合であっても、同盟関係など密接な関係にある他国が武力攻撃を受けた際に、共同で防衛行動をとる権利を何というか、名称を答えなさい。 (2021年 島根県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 専守防衛 | 2. 集団的自衛権 | 3. 集団安全保障 | 4. 個別的自衛権 |
|---------|-----------|-----------|-----------|

問9 日本国憲法が「最高法規」としての実効性を持つために、日本国憲法が採用している仕組みや特徴について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------------------------|--|--|---------------------------------------|
| 1. 法律よりも改正が困難な手続きを定めた「硬性憲法」としての性質を持つ。 | 2. 国民の代表である国会議員が、過半数の賛成で自由に憲法を書き換えられる。 | 3. 憲法の内容に疑問が生じた場合、内閣がその効力を停止させることができる。 | 4. 最高裁判所には憲法を改正する権限が与えられており、法の番人とされる。 |
|---------------------------------------|--|--|---------------------------------------|

問10 日本国憲法の三つの基本原理の構成について説明した文として最も適切なものを、次のうちから選びなさい。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 「立憲主義」「法の下での平等」とともに、国際協調を推進する「国際主義」で構成されている。 | 2. 「国民主権」「基本的人権の尊重」とともに、恒久平和を目指す「平和主義」で構成されている。 | 3. 「民主主義」「基本的人権の尊重」とともに、国のあり方を規定する「最高法規」で構成されている。 | 4. 「国民主権」「社会権の保障」とともに、自衛権を行使する「安全保障主義」で構成されている。 |
|---|---|---|---|

問11 日本国憲法の前文では、「主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する」と記されています。これに基づき、国の政治のあり方を最終的に決定する権限は国民にあるという考え方を何といいますか。 (2019年 千葉県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|---------|-------------|---------|
| 1. 平和主義 | 2. 天皇主権 | 3. 基本的人権の尊重 | 4. 国民主権 |
|---------|---------|-------------|---------|

問12 日本国憲法第9条では、戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否認が定められていますが、1990年代に入ると国際社会における役割の変化から、ある法律が制定されました。国連が中心となって紛争地域などで平和を維持する活動を支援するために、1992年に制定された法律の名称を選んでください。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|-------------|--------------------|------------|----------|
| 1. 日米安全保障条約 | 2. PKO協力法（国際平和協力法） | 3. 破壊活動防止法 | 4. 地方自治法 |
|-------------|--------------------|------------|----------|

問13 日本国憲法における国民主権の考え方と、象徴天皇制の関係について説明した文として適切なものはどれか。 (2021年 新潟県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 国民主権の原理により、天皇はすべての公的な儀式への参列を禁じられ、政治的な発言のみを認められている。 | 2. 主権者である国民は、天皇の行う「国事行為」に対して、個別に拒否権を行使することで主権を担保している。 | 3. 天皇は日本国の象徴であり日本国民統合の象徴とされるが、政治に関する権能は持たず、その地位は主権の存する国民の総意に基づくとしている。 | 4. 天皇は国の元首として主権を持ち、国民主権は天皇が国民に与えた権利の一つとして位置づけられている。 |
|---|---|---|---|

問14 日本が国会決議によって定めている、核兵器に対する基本方針の名称として適切なものを選びなさい。 (2026年 熊本県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------|------------|-----------|----------|
| 1. 核不拡散原則 | 2. 平和主義の原則 | 3. 専守防衛原則 | 4. 非核三原則 |
|-----------|------------|-----------|----------|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 陸海軍を直接指揮する統帥権など、広範な権限を議会の制約を受けずに行使できた	大日本帝国憲法における天皇は、軍隊の指揮権（統帥権）や官吏の任免権、宣戦布告などの外交権といった強大な権限を、主権者として保持していました。これらの権限は「天皇大権」と呼ばれ、国民の代表が集まる帝国議会の関与が及ばない強力な力を持っていました。また、国民の権利は「法律の範囲内」でのみ認められるものに限定されていました。
問2	答え 2 法の支配	権力を持つ者が自身の判断や意志で勝手に政治を行うのではなく、あらかじめ定められた法に権力者自身も従わなければならないとする原則です。これにより、時の権力による恣意的な支配を抑え、国民の基本的人権を確実に保障することを目指しています。かつての絶対王政下で見られた、支配者の意志を優先する考え方とは対立する、現代民主主義の根幹となる理念です。
問3	答え 2 GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指導のもと、戦前の軍国主義的・超国家主義的な教育を排除し、民主的な社会の形成者を育成することを目指した。	敗戦後の日本は、ポツダム宣言に基づき民主化を進める必要がありました。その中で教育は、国家のための人材育成から、個人の権利を尊重し平和な社会を築く市民の育成へと180度転換されました。教育基本法は、その理念を明文化した「教育の憲法」とも呼ばれる重要な法律です。
問4	答え 1 非核三原則	1967年に佐藤栄作内閣が表明し、後に国会で決議された日本の方針です。唯一の戦争被爆国として核兵器廃絶を目指す立場を示しています。誤答の「武器輸出三原則」は武器の輸出を制限する原則、「平和三原則」は全面講和や中立堅持などを主張した当時のスローガンを指すことが多く、区別が必要です。
問5	答え 4 国民主権	日本国憲法の前文には、主権が国民に存することが明記されています。これは、国民が国の政治の方向性を決める最終的な決定権を保持し、政治の正当性は国民に由来するという、わが国の民主政治における最も重要な基本原理です。
問6	答え 2 公共の福祉	憲法第13条は、個人の尊重や幸福追求権が、社会全体の利益や他者の人権との調和を必要とすることを定めています。この「公共の福祉」という原理によって、自分勝手な権利の主張が制限されたり、複数の権利がぶつかり合った際の公平な調整が行われたりすることになります。
問7	答え 1 島根県告示	日本政府は1905年1月の閣議決定を経て、同年2月22日に島根県知事が「島根県告示」を行いました。これにより、竹島が島根県の所管であることが正式に示され、近代国際法における領有権の要件を明確に満たす形となりました。この出来事にちなんで、現在では2月22日が「竹島の日」として制定されています。
問8	答え 2 集団的自衛権	この権利は、自国に対する攻撃がなくても、他国への攻撃を自国への脅威とみなして防衛行動を行うものです。自国が攻撃を受けた際に発動する「個別的自衛権」や、国連加盟国全体で違反国に制裁を加える「集団安全保障」とは区別されます。
問9	答え 1 法律よりも改正が困難な手続きを定めた「硬性憲法」としての性質を持つ。	憲法が最高法規として安定した効力を保つためには、時の権力が自分たちの都合に合わせて容易に内容を変更できないようにする必要があります。そのため、日本国憲法第96条では、法律の改正よりも厳しい手続き（衆参各議院の総議員の3分の2以上の賛成と、国民投票での過半数の賛成）を求めている。このような憲法を「硬性憲法」と呼びます。
問10	答え 2 「国民主権」「基本的人権の尊重」とともに、恒久平和を目指す「平和主義」で構成されている。	日本国憲法は、「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」の三つを基本原理として定めています。
問11	答え 4 国民主権	日本国憲法の三大原理の一つであり、国の政治を最終的に決める力が国民にあることを指します。かつての大日本帝国憲法では、統治権を総攬（そうらん）する天皇に主権がありましたが、現行憲法では国民が主権者であることが明記されました。これにより、国民は選挙などを通じて政治に参加し、その代表者を通じて国の進むべき方向を決定します。
問12	答え 2 PKO協力法（国際平和協力法）	日本国憲法第9条は恒久平和主義を掲げ、軍備を持たないことを原則としています。しかし、1990年の湾岸戦争を契機に、国際社会から資金面だけでなく人的な貢献も強く求められるようになりました。これを受けて1992年にPKO協力法が制定され、国連の平和維持活動（PKO）に協力する形で、自衛隊の海外派遣が可能となりました。これは日本の国際貢献のあり方を大きく変える転換点となりました。
問13	答え 3 天皇は日本国の象徴であり日本国民統合の象徴とされるが、政治に関する権能は持たず、その地位は主権の存する国民の総意に基づくとしてされている。	日本国憲法第1条では、天皇の地位は「主権の存する日本国民の総意に基く」と規定されています。これにより、天皇は政治的な実権を持たない「象徴」となり、国の政治を決定する最終的な権力が国民にあることが明確に示されています。
問14	答え 4 非核三原則	日本の核兵器に対する基本方針は「非核三原則」と呼ばれます。これは核兵器を「持たず、つくらず、持ち込ませず」とする基本方針です。

- 問1 日本国憲法の改正手続きにおいて、衆議院と参議院のそれぞれで総議員の3分の2以上の賛成によって改正案が発議された後、その承認のために必要となる要件として正しいものはどれですか。 (2016年 香川県公立入試 類似)
1. 国民投票において、有権者総数の3分の2以上の賛成を得る。
 2. 最高裁判所裁判官国民審査において、過半数の罷免票を免れる。
 3. 国民投票において、有効投票の過半数の賛成を得る。
 4. 全国の都道府県議会のうち、過半数の議会で承認を得る。
- 問2 日本国憲法が定める「象徴天皇制」に関する説明として、憲法の規定に照らして最も適切な記述を選びなさい。 (2019年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 天皇の地位は、皇室会議の議決のみによって決定される世襲のものである。
 2. 天皇は国の統治権を総攬する立場であり、法律の制定を拒否できる。
 3. 天皇は国政に関する権能を有し、内閣総理大臣を自らの判断で任命する。
 4. 天皇の地位は、主権の存する日本国民の総意に基づいている。
- 問3 国民が議会を通じて法を制定し、政府はその法に従って政治を行うという「法の支配」の仕組みを表した説明として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)
1. 国民が選んだ議会が定めた法に権力者自身が縛られ、国民の権利を守る仕組み。
 2. 権力者が自らの判断で法を作り、国民の自由や権利を制限する仕組み。
 3. 政治を円滑に進めるため、政府が状況に応じて自由に法を変更できる仕組み。
 4. 政府が効率的に権力を行使・促進させるために、国民へ厳格な義務を課す仕組み。
- 問4 「人の支配」と「法の支配」の仕組みを対比させた場合、「法の支配」の内容を説明したものとして最も適切な記述はどれですか。 (2023年 静岡県公立入試 類似)
1. 法律よりも権力者の命令が優先され、迅速に政治判断が行われる仕組み
 2. 社会の秩序を保つために、指導者がすべての権限を持って判断する仕組み
 3. 政府による権力行使が法によって制限され、個人の自由が守られる仕組み
 4. 権力者が法律を道具として使い、国民を一方向的に統制する仕組み
- 問5 日本の安全保障と非核三原則について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2022年 山形県公立入試 類似)
1. 非核三原則のうち「持ち込ませず」については、アメリカの「核の傘」から完全に離脱し、独自の防衛力を構築することを目的としている。
 2. 非核三原則は、1972年の沖縄返還の過程で確立され、核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という内容で構成されている。
 3. 非核三原則は、サンフランシスコ平和条約の発効と同時に日本国憲法に明記され、核兵器の保有を永久に放棄することを定めたものである。
 4. 非核三原則は、核拡散防止条約（NPT）に加盟する際に、すべての核保有国に対して核兵器の即時廃絶を求めるための条件として策定された。
- 問6 近代民主政治の基本原則である「立憲主義」の考え方を説明した文として、最も適切なものはどれか。 (2016年 奈良県公立入試 類似)
1. 国の政治のあり方を最終的に決定する権利は国民にあるとする考え方
 2. 社会の秩序を維持するために、国民が法律を厳格に守らなければならないとする考え方
 3. 憲法によって国家権力を制限することで、国民の基本的人権を保障しようとする考え方
 4. 国家の平和を維持するために、他国との軍事同盟や武力行使を禁じる考え方
- 問7 国会が憲法改正の発議を行った後、その改正案を確定させるために必要な「国民の承認」の手続きとその基準について正しく説明したものはどれですか。 (2019年 熊本県公立入試 類似)
1. 国民投票が行われ、有効投票の3分の2以上の賛成を必要とする
 2. 次に行われる衆議院議員総選挙において、改正案を支持する政党が過半数の議席を得る
 3. 各都道府県の議会において、4分の3以上の自治体の承認を得る
 4. 国民投票が行われ、その過半数の賛成を必要とする
- 問8 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示（発議）するために満たさなければならない条件として、正しいものはどれですか。 (2020年 三重県公立入試 類似)
1. 衆議院と参議院のそれぞれで、出席議員の3分の2以上の賛成を得る
 2. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の過半数の賛成を得る
 3. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を得る
 4. 衆議院と参議院のいずれか一方で、総議員の3分の2以上の賛成を得る
- 問9 国会による憲法改正の発議が行われた後、その改正を承認するために行われる国民投票の仕組みについて説明したものととして、正しいものはどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)
1. 投票が行われた際、白票や無効票を除いた有効投票の過半数の賛成があれば、改正が承認される
 2. 都道府県ごとの集計において、過半数の地域で賛成が得られた場合に、改正が承認される
 3. 有効投票の3分の2以上の賛成が得られた場合に、改正が承認される
 4. 全有権者の過半数の賛成が得られた場合に、改正が承認される
- 問10 国民が法を制定し、その法に基づいて政府が政治権力を行使することで、最終的に法が国民を保護するという関係性が見られる政治体制において、この「法」が制限しようとしている対象として最も適切なものはどれですか。 (2023年 島根県公立入試 類似)
1. 政治権力の濫用
 2. 裁判所の独立性
 3. 社会福祉の拡充
 4. 国民の表現の自由
- 問11 日本国憲法第7条に規定されている、天皇が行う形式的・儀礼的な「国事行為」に該当するものをすべて含んだ組み合わせとして適切なものはどれか。 (2018年 静岡県公立入試 類似)
1. 条約を締結すること、内閣総理大臣を指名すること、衆議院を解散すること
 2. 外国の大使を受容すること、最高裁判所長官を指名すること、国会を召集すること
 3. 法律・政令・条約を公布すること、国会を召集すること、衆議院を解散すること
 4. 予算案を作成すること、最高裁判所の長官を指名すること、法律を公布すること
- 問12 日本国憲法における「勤労」の扱いについて、その仕組みや背景を説明したものととして最も適切なものはどれですか。 (2016年 茨城県公立入試 類似)
1. 勤労は、参政権や自由権などと同じく、国家からの干渉を排除することを目的とした国民の権利のみの側面を持つ。
 2. 勤労は、国家が国民を強制的に働かせる根拠とするために、自由権を制限する目的で義務化された。
 3. 勤労は、国民が自立して生活することを求める「義務」であるとともに、国に対して働く機会を要求できる「権利」でもある。
 4. 勤労は、明治憲法（大日本帝国憲法）から引き継がれたもので、現在も徴兵制のような国家貢献を目的としている。
- 問13 日本国憲法において、国の政治のあり方を最終的に決定する権力は主権者である国民にあるとする、日本国憲法の三大原理の一つを何といいま
1. 国民主権
 2. 平和主義
 3. 三権分立
 4. 基本的人権の尊重

答え合わせ・解説

問1	答え 3 国民投票において、有効投票の過半数の賛成を得る。	憲法改正は、国会が発議した後に国民の承認を得る必要があります。この承認は、特別の国民投票または国会の定める選挙の際に行われる投票において、有効投票の過半数の賛成を必要とします。地方自治法に基づく住民投票や、最高裁判所裁判官の国民審査とは制度の目的や根拠が異なる点に注意が必要です。
問2	答え 4 天皇の地位は、主権の存する日本国民の総意に基づいている。	日本国憲法第1条では、天皇の地位が「主権の存する日本国民の総意に基づく」と明記されており、国民主権の原則が示されています。天皇は国政に関する権能（政治的な力）を持たず、内閣総理大臣の任命などの「国事行為」を行う際にも、常に内閣の助言と承認が必要となります。また、世襲制については第2条に定められていますが、その地位の根拠はあくまで国民の総意に求められています。
問3	答え 1 国民が選んだ議会が定めた法に権力者自身が縛られ、国民の権利を守る仕組み。	法の支配の仕組みでは、国民の代表である議会が定めた法に政治を行う権力者自身が拘束されます。これにより、国家権力が無制限に行使されるのを防ぐことができます。
問4	答え 3 政府による権力行使が法によって制限され、個人の自由が守られる仕組み	法の支配は、政府や国家権力が法に従うことを求める原則です。人の支配では権力者が国民を自由に従わせませんが、法の支配においては、法が政府の行動に枠をはめることで、権力の暴走を防ぎ国民の自由を確保する役割を果たしています。
問5	答え 2 非核三原則は、1972年の沖縄返還の過程で確立され、核兵器を「持たず、作らず、持ち込まず」という内容で構成されている。	沖縄返還当時の大きな論点は、アメリカの核兵器が配備されていた沖縄を、どのような状態で日本に戻すかという点でした。佐藤内閣は「核抜き・本土並み」の返還を実現するため、核兵器を日本国内に存在させないという強い意志をこの三原則に込めました。なお、非核三原則は憲法に明記されたものではなく、日本の政策上の重要な指針（国是）として扱われています。
問6	答え 3 憲法によって国家権力を制限することで、国民の基本的な人権を保障しようとする考え方	立憲主義は、権力者がその力を乱用して国民の権利を不当に侵害しないよう、あらかじめ憲法によって権力の枠組みを制限しておくという考え方です。「国民が憲法を守る」のではなく「権力者が憲法を守る」ことで、人権の保障を図る点が重要です。
問7	答え 4 国民投票が行われ、その過半数の賛成を必要とする	国会が憲法改正案を発議した後は、主権者である国民が直接判断を下す「国民投票」が行われます。この投票において賛成が「過半数」を得ることで、憲法改正は正式に成立します。このプロセスは、国の最高法規を改める最終的な決定権が国民にあるという「国民主権」の原則を具体的に示した制度です。国民投票で承認された改正案は、天皇が国民の名で公布します。
問8	答え 3 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を得る	日本国憲法第96条では、憲法改正のハードルを高く設定しており、法律の制定とは異なる厳格な手続きが定められています。国会が改正を発議するためには、衆議院と参議院の両方の議院において、実際にその場にいる議員（出席議員）ではなく、欠席者も含めた「総議員」の3分の2以上の賛成が必要となります。
問9	答え 1 投票が行われた際、白票や無効票を除いた有効投票の過半数の賛成があれば、改正が承認される	国会で発議された憲法改正案は、国民の承認を得るために国民投票に付されます。この際、改正が成立するために必要な条件は、棄権者を除いた「有効投票」の過半数の賛成です。主権者である国民が最終的な判断を下すという、国民主権の原則に基づいた制度です。
問10	答え 1 政治権力の濫用	法の支配の目的は、法によって権力行使に枠組みを設けることで、政治権力が暴走して国民の人権が侵害されるのを防ぐことにあります。政治権力を制限することで、結果として国民一人ひとりの自由と権利が保障される仕組みになっています。
問11	答え 3 法律・政令・条約を公布すること、国会を召集すること、衆議院を解散すること	天皇の国事行為には、法律や条約の公布、国会の召集、衆議院の解散、栄典の授与などが含まれる。これらはすべて形式的・儀礼的な行為である。「指名」や「締結」は実質的な決定権を伴う行為であり、内閣や国会が行うものである。例えば、内閣総理大臣や最高裁判所長官について、天皇が行うのは指名に基づく「任命」のみである。
問12	答え 3 勤労は、国民が自立して生活することを求める「義務」であるとともに、国に対して働く機会を要求できる「権利」でもある。	日本国憲法において、勤労は第27条に定められており、「権利」と「義務」の両面を持っています。権利としては、国に対して働く場所の確保や適切な労働条件を求める根拠（社会権的側面）となり、義務としては、健康で文化的な最低限度の生活を支える基盤として、社会に貢献し自立することが期待されています。他の選択肢にある強制労働の禁止は第18条で別途定められており、勤労の義務と強制労働は明確に区別されています。
問13	答え 1 国民主権	日本国憲法の三大原理の一つであり、主権が国民にあることを示しています。旧憲法である大日本帝国憲法では、主権は天皇にあるとされていましたが、現行憲法では国民が政治を決定する最終的な権限を持つと定められました。これに基づき、天皇は政治的な権能を持たない「象徴」と位置づけられています。